

事務事業名	スクールバス運行事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課	
総合計画 画体系	政策名	(IV)ふるさとを学び育つまち<教育・文化>	所属G	教育総務・給食G	課長名	須山貴吉
	施策名	(27)学校教育の充実	担当者名	常松圭子	電話番号	0854-40-1071 (内線) 2273
	目的 対 象	小学校の児童・中学校の生徒	意 図	基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力 を身につける。	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 5 0 0 1 事業名 項 目 中事業 中事業 0 5 1 5 0 1 事業名
	基本事業名	(084)学校の施設・設備の充実	意 図	充実した教育施設・設備で学ぶ。		スクールバス管理事業 スクールバス管理事業

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度 ~)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	遠距離通学者がスクールバス等により安全に 通学できるようスクールバスの運行、管理 を行う事業。主な業務内容は次のとおり ①通学乗車券利用申請書の受付、許可・不 許可の判定、通学乗車券の発行 ②スクールバス運行については業務委託 ③バス車両管理
その他	通常運行の空き時間を利用し、各学校等から の臨時便の申請受付、業者依頼(社会見 学・総合的な学習の時間等学校行事に限る)

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	29年度実績(29年度に行った主な活動)	30年度計画(30年度に計画する主な活動)			
		学校との乗車対象者の調査、路線協議 許可した児童、生徒へ通学乗車券の配付 スクールバス運行委託業者との契約、委託 料支払 各学校等からの臨時便の申請受付・業者依 頼	昨年同様			
	② 活動指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
	ア スクールバス等設置台数	台	15	16	16	16
	イ 通常1日あたりの運行便数	便	29	32	48	48
	ウ バス利用 小中学校数	件	17	17	17	17
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
	・遠距離通学の市内小中学校の児童生 徒、幼稚園児 ・スクールバス運行対象地区の児童生徒	ア スクールバス等利用者数	人	242	250	250	247
		イ 市民バス利用者数	人	266	276	270	218
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	
・遠距離を安全に登下校できる。 ・校外での教育活動利用。	ア 事故件数	件	2	0	2	0	
	イ スクールバスの校外教育活動申 請件数	件	317	333	333	330	
	ウ 市民バスの校外教育活動申請 件数	件	366	302	343	330	

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (29年度決算)	② コストの推移	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)
運行管理委託料 54,434千円	財 源 内 訳	国庫支出金	千円			
修繕費・燃料費 1,858千円		県支出金	千円			
通信運搬費 1,652千円		地方債	千円			
備品購入費 355千円		その他	千円			
その他雑費 2,200千円		一般財源	千円	56,585	61,660	60,499
	事業費計 (A)	千円	56,585	61,660	60,499	60,300
	人件	正規職員従事人数	人	1	1	3
	費	延べ業務時間	時間	3,500	3,500	1,728
		人件費計 (B)	千円	13,699	13,885	7,045
		トータルコスト(A)+(B)	千円	70,284	75,545	67,544

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対 象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始 時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革 改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して 市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や 要望が寄せられているか?)
少子化により、対象者は減少傾向にあるが、 学校統合が進み、スクールバスの運行委託 数、路線は増え続けている。 根拠法令は以前と比較して変更ない。	小学校の統合・廃校によりスクールバス の増車を図ってきた。 市民バスのデマンド化に合わせスクール バスの在り方についても検討中である。	スクールバスの運行は基本的には、児童生徒の登 下校の便を図るためのものであるが、登下校以外 の学校行事や、部活等の利用要望も多い。

事務事業名	スクールバス運行事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合⇒
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合⇒
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合⇒
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 運行体制は、学校の授業時間に則したものとなっており、成果向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
	<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 廃止、休止した場合には、遠距離通学者等の通学手段が確保できなくなる。保護者への負担増につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある	* ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名) 市民バス運行事業	
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	理由 登下校の時間に市民バスが利用できる学校は、市民バスを利用して通学を行っている。(スクール混乗)但し、利用者の減少により市民バスのデマンド化が進んでおり、利用できる市民バスが減っている現状はあるが、うなん暮らし推進課と連携し、児童・生徒の通学手段の確保を行っていくことが必要である。
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない		
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 便数等が減る要素はないため管理台数の削減余地は少ないが、児童生徒数の減少により管理車両が小型化することで削減は可能と思われる
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 閉校等に伴い、スクールバス運行に関する業務は増え続けている。臨時便に関しても、件数も多く、調整・手配等の作業量に時間を要する。削減の余地はない。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 スクールバスの利用者は、遠距離通学でバスを必要とする児童・生徒のみに限定しており公正であるが、許可要件は公平性の点で今後調整、改善の余地がある。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	スクールバス、市民バスの利用許可要件について、地域的要件、住民の要望、これまでの経緯等により統一が困難な部分もあるが、今後も公平性の点で調整、改善へ向けての努力が必要である。また、市民バス運行事業と連携は図りながら、今後もスクールバスの運行を図っていく必要がある。
	B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	D 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
<p>・遠距離通学者等通学用バス利用の基本基準は、小学校は4km、中学校は6kmだが、地域要件や今までの地域住民の要望等に基づいて決められた基準もあり、実質的に市内で条件がそろっていない。また少子化の影響で1人で登下校をする児童・生徒も増えており、安全対策も求められている。どこまで許可するか判断が難しい。</p> <p>・今後、学校の統合があれば、該当児童生徒の通学手段確保のため、スクールバスは必要になる。</p>																								